



来週の投資戦略 (7/29-8/2)

金融政策も決算も大切

2024年7月28日

小松 徹

注目事項 - 見所

日米4-6月期企業決算 — 上方修正期待だが

7月30-31日、日銀・金融政策決定会合 — 国債買入減額幅は？利上げ？？

7月30-31日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) — 次回の利下げ示唆？

8月2日、7月の米国雇用統計 — 平均時給前年比+3.7%？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は全面安で超大型株が7.0%下落した。日本円が米ドルに対して一時5円円高になったことが切っ掛けだが、それにしても大きすぎる。ナスダック市場は週間で2.1%しか下げていないのに。わが国市場の容赦ない売りから推察すると、日本円を借りて超大型株に投資していた一部ヘッジ・ファンドがポジションを閉じたのだろう。今年6月までは大儲けしていたが、7月月間では大きな損失に転じた。来週は日銀の金融政策決定会合と植田総裁会見が、こうした取引に大きな影響を与えよう。最近主要経済誌で事前にリークされたので、今回もそうした情報には気を付けたい。一方、個別企業を分析して投資する者には大切な決算発表が続く。多くの企業は為替利益がプラスだが、それ以外の損益要因を分析することが大切。現在のプライム市場の今期株価収益率 (PE) が15.8倍まで低下しているので魅力的だ。

来週注目の決算は、月曜日のファナック (6954)、火曜日の日本電気 (6701)、TDK (6762)、村田製作所 (6981)、野村ホールディングス (8604)、関西電力 (9503)、オリエンタルランド (4661)、水曜日のデンソー (6902)、第一三共 (4568)、山崎製パン (2212)、日立製作所 (6501)、アドバンテスト (6857)、木曜日のトヨタ自動車 (7203)、HOYA (7741)、三井物産 (8031)、日本製鉄 (5401)、三菱UFJフィナンシャル・グループ (8306)、金曜日のKDDI (9433)、任天堂 (7974)、三井住友フィナンシャルグループ (8316) など。このうち、アドバンテスト、トヨタ、三菱UFJの決算はそれぞれの市場の動きを左右しよう。

米国企業の注目決算は、火曜日のプロクター・アンド・ギャンブル (消費財)、ファイザー (大手医薬品)、水曜日のボーイング (航空機製造)、クアルコム (半導体)、木曜日のアップル (ハイテク大手)、アマゾン (EC最大手+クラウド最大手) など。アップルの4-6月期一株当たり利益 (EPS) は前年比13%増、7-9月期も同程度の増益が予想されている。出遅れているAI事業にも投資家は注目している。アマゾンの4-6月期EPSは前年比57%増、7-9月期も33%増とアナリストが予想している。中国EC業界への対抗策、クラウド事業の成長が注目されよう。

最後に米FOMCと米経済指標も大切だ。今回のFOMCで金融政策変更を予想する者は少数派だが、パウエル氏が会見で次回利下げを示唆すると見られる。金曜日発表の7月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比175千人増、失業率4.1%、平均時給前年比+3.7%と予想されている。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様は三菱フィナンシャル・グループを保有しています。